

2020 年度 物流コスト調査報告書【概要版】



<目 次>

1. 調査の目的	-----	1
2. 調査の要約	-----	1
2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）	-----	1
1) 売上高物流コスト比率		
2) 長期的な傾向		
3) 物流コストにおける各種構成比		
4) 2年連続回答企業の分析		
2.2 売上高総額・物流コスト総額	-----	5
2.3 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）	-----	6
1) 値上げ要請の動向		
2) 値上げ要請の応否		
2.4 物流コスト適正化策	-----	7
1) 効果が大きかった物流コスト適正化策		
2) 実施状況の概要		
2.5 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響	-----	10
2.6 マクロ物流コストの動向	-----	13

集計の対象期間について

本報告書【概要版】は、2020年7月から11月にかけて実施したアンケート調査の集計結果、及び、文献調査などの結果を掲載したものである。

本報告書に掲載している物流コストなどのデータについては、原則的に2019年度の実績値を示している。一方、2020年の新型コロナウイルス感染拡大のような最新の社会情勢についての調査結果も含まれるため、データの調査対象期間については注意が必要となる。掲載している各データの調査対象期間は以下のとおりである。

該当箇所	対象期間
2.1 ミクロ物流コスト (企業物流コスト)	2019年度の実績
2.2 売上高総額・物流コスト総額	2019年度の実績
2.3 ミクロ物流コストなどの動向 (定性調査)	2019年度の実績
2.4 物流コスト適正化策	2019年度の実績
2.5 新型コロナウイルス感染拡大の 事業への影響	2019年度(2020年1月~3月)の 状況、及び、2020年度(2020年4 月以降)の状況
2.6 マクロ物流コストの動向	2018年度の実績

1. 調査の目的

物流コストの低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流コストの全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計した不完全な資料にとどまっているのが現状である。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本報告書【概要版】は、2020年7月から11月にかけて実施したアンケート調査の集計結果を掲載したものである。

2. 調査の要約

2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

ミクロ物流コストとは、荷主企業（物流子会社を含む）を対象としたアンケート調査をベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したものである。

2020年度調査では、202社から有効回答を得た。回答総数は213社であった。なお、データの対象期間は、調査時点における直近の決算期としており、2019年度（2019年4月～2020年3月）の回答が3分の2程度を占めている。従って、本報告書掲載の物流コストについては、原則的に2019年度の実績値を示しているといえる。

1) 売上高物流コスト比率

売上高物流コスト比率とは、各企業の物流コスト金額を売上高で除した値である。当調査では、回答企業の売上高物流コスト比率を相加平均し、それを日本における全産業の物流コストの指標として分析した。下記に今年度調査の傾向を示す。

2) 長期的な傾向

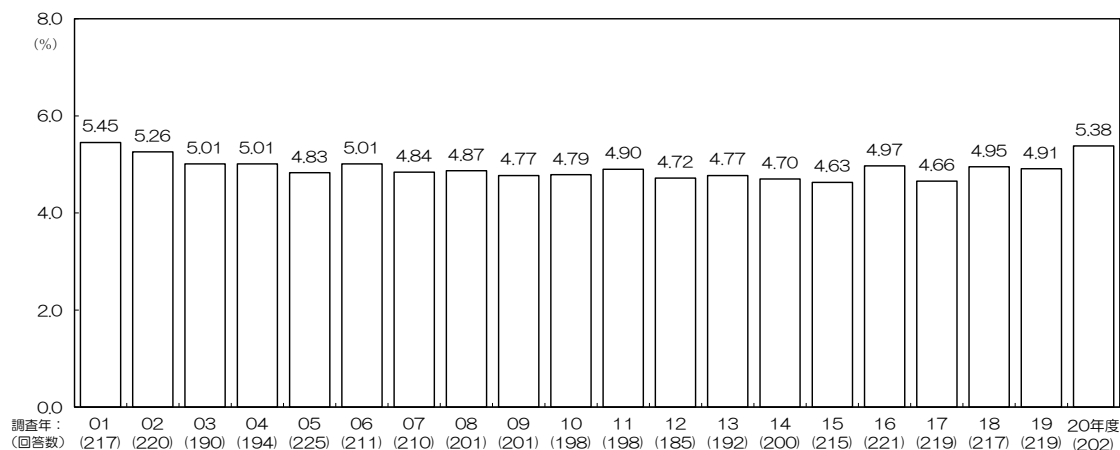
図表2-1は、売上高物流コスト比率の推移（全業種）を示したものである。2020年度調査（有効回答202社）の売上高物流コスト比率は5.38%（全業種平均）となった。前年度からの上昇幅は0.47ポイントである。

近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に売上高物流コスト比率が上昇傾向にあったが、2020年度調査においては大幅に上昇し、過去20年間の調査結果と比較しても、2番目に高い結果となった。

主な要因としては、近年続いている労働力不足などによるトラック運賃の値上げや荷役費の値上などが考えられる。

なお、今回の調査対象期間のうち、コロナ禍の影響を受けた可能性のある期間は、2020年1月～3月の3ヶ月間のみであった。そのため、コロナ禍による、今回の売上高物流コスト比率の上昇への影響は、限定的であると想定される。

図表2-1 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



図表 2-2 は、2020 年度調査における売上高物流コスト比率を、2019 年度調査結果と比較したものである。業種大分類別（製造業、卸売業、小売業、その他）にみると、製造業・卸売業の売上高物流コスト比率が増加した一方で、小売業・その他では減少した。

図表 2-2 売上高物流コスト比率と回答数（業種大分類別）

	売上高物流コスト比率			回答数	
	2019年度調査	2020年度調査	増減（ポイント）	2019年度調査	2020年度調査
製造業	4.94%	5.48%	0.54	151	140
非製造業	4.85%	5.16%	0.31	68	62
卸売業	4.77%	5.57%	0.80	45	42
小売業	4.35%	3.74%	-0.61	19	15
その他	8.03%	5.96%	-2.07	4	5
全業種	4.91%	5.38%	0.47	219	202

3) 物流コストにおける各種構成比

次ページの図表 2-3 は、業種大分類別にみた物流コストの物流機能別構成比、物流コストの支払形態別構成比を示している。

(1) 物流機能別構成比

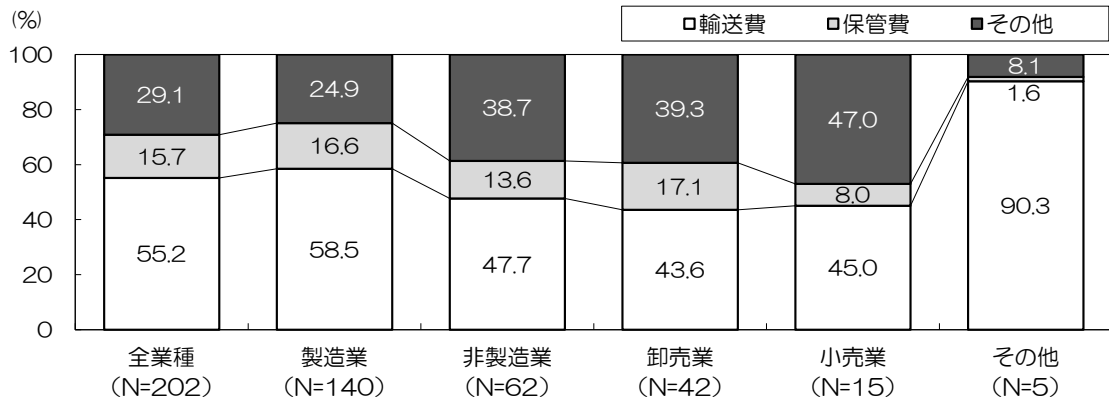
全業種における物流コストの物流機能別構成比は、輸送費が 55.2%、保管費が 15.7%、その他（包装費、荷役費、物流管理費）が 29.1%である。輸送費の割合は、製造業では 58.5%、卸売業では 43.6%、小売業では 45.0%である。

(2) 支払形態別構成比

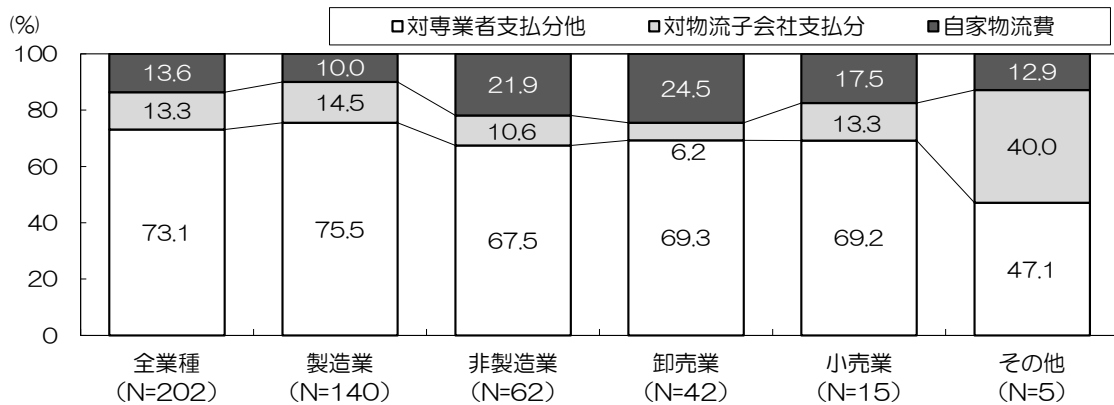
全業種における物流コストの支払形態別構成比は、支払物流費（自家物流費以外の合計）が 86.4%である。内訳は、物流業者に対する支払物流費（対物流業者支払分）などが 73.1%（仕入れ代金に含まれている物流費（みなし物流費）1.9%についても支払物流費に含めている。）、物流子会社に対する支払物流費（対物流子会社支払い分）が 13.3%、自家物流費が 13.6%である。支払物流費（自家物流費以外の合計）の占める割合を業種別にみると、製造業では 90.0%、卸売業では 75.5%、小売業では 82.5%である。

図表 2-3 物流コストの構成比

(1) 物流コストの物流機能別構成比



(2) 物流コストの支払形態別構成比



4) 2年連続回答企業の分析

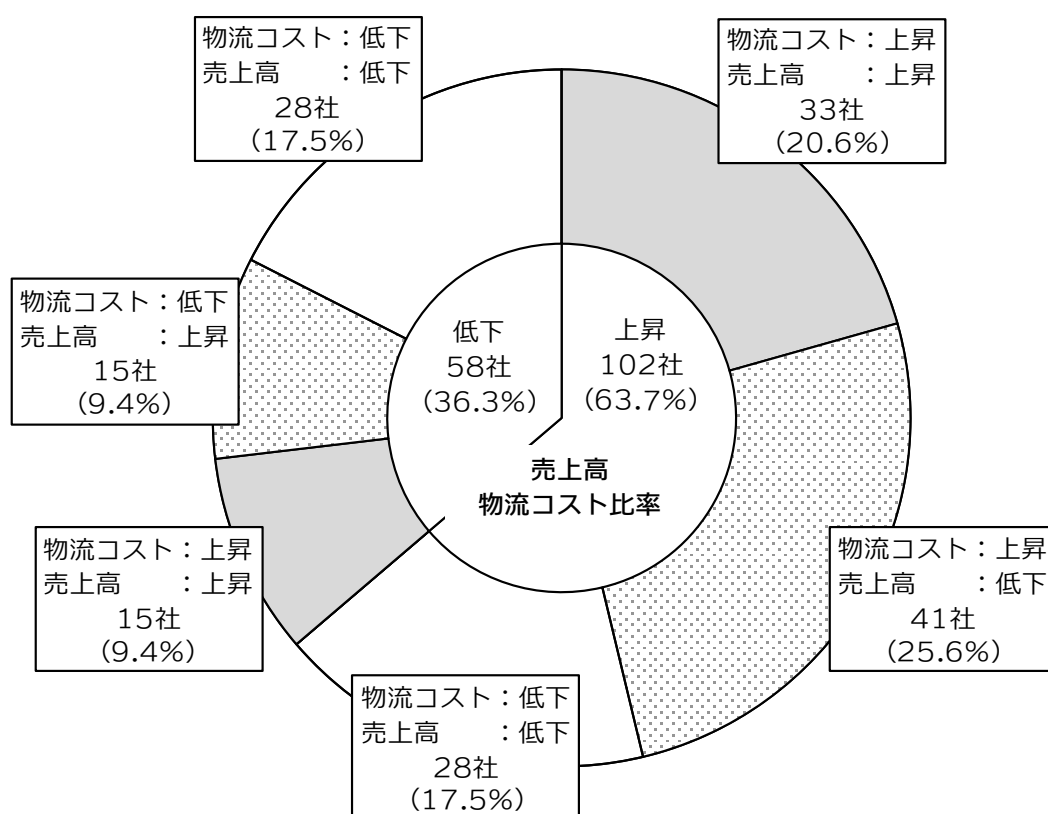
同一企業からの回答であっても、事業領域や取扱商品構成の大幅な変化や、把握できる費目の増減などにより、連続性が失われる場合がある。ここでは、売上高総額と物流コスト総額の増減率を基準にサンプルを精査し、平均値より大きく乖離した回答¹を除外した160社について、下記の通り分析を行った。

図表 2-4 は、2019年度調査結果と2020年度調査結果より、2年連続回答企業（集計対象は製造業、卸売業、小売業、その他）における売上高物流コスト比率、及び、物流コスト、並びに、売上高の変化を示している。

売上高物流コスト比率が上昇した企業は102社(63.7%)、低下した企業は58社(36.3%)であった。しかし、上昇した企業の上げ幅が、低下した企業の下げ幅より、平均して大きかったことにより、売上高物流コスト比率の平均値は上昇している。

¹ 平均値±3σ（標準偏差）を超える値を異常値とした。

図表 2-4 連続回答企業の売上高物流コスト比率、物流コスト、売上高の推移



同一サンプルによる前年度比較が可能な「2年連続回答企業」(160社)における売上高物流コスト比率(全業種平均)は0.26ポイント上昇の5.65%(図表2-5)で、業種大分類別では製造業の上昇幅(同0.33ポイント)が最も大きい。

図表 2-5 連続回答企業の売上高物流コスト比率の推移

	2019年度 (a)	2020年度 (b)	(b) - (a)	
2019年度調査および2020年度調査に回答した企業(2年連続回答企業)	5.39% (回答企業数=160)	5.65% (回答企業数=160)	0.26 ポイント	上昇
うち、製造業	5.51% (回答企業数=113)	5.84% (回答企業数=113)	0.33 ポイント	上昇
うち、卸売業	5.37% (回答企業数=33)	5.41% (回答企業数=33)	0.04 ポイント	上昇
うち、小売業	3.80% (回答企業数=12)	3.93% (回答企業数=12)	0.13 ポイント	上昇
うち、その他	8.87% (回答企業数=2)	8.88% (回答企業数=2)	0.01 ポイント	上昇

2.2 売上高総額・物流コスト総額

図表 2-6 は、2020 年度調査における有効回答企業 202 社の売上高ならびに物流コストそれぞれを合計し、業種別に示したものである。2020 年度調査における売上高総額は 78 兆 4,110 億円、物流コスト総額は 2 兆 6,851 億円となった。

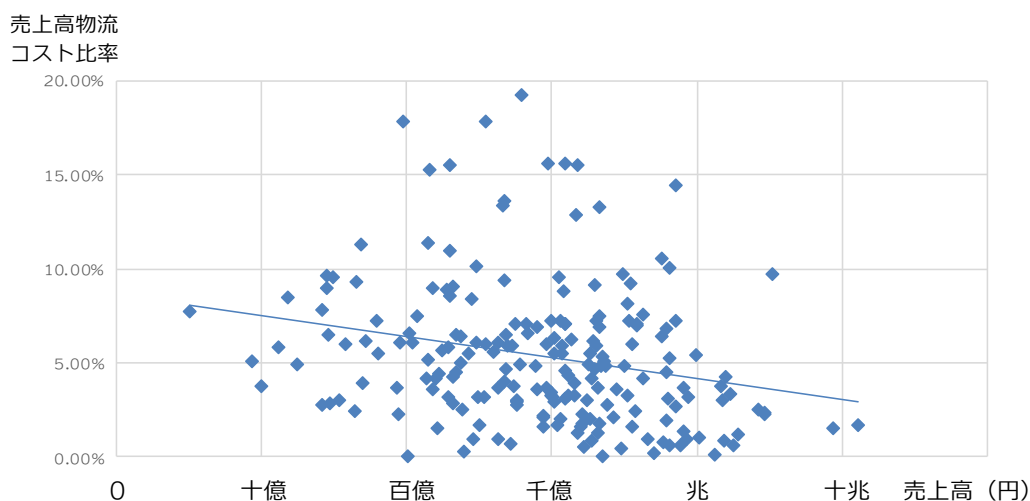
図表 2-6 2020 年度調査における売上高総額・物流コスト総額

単位：億円

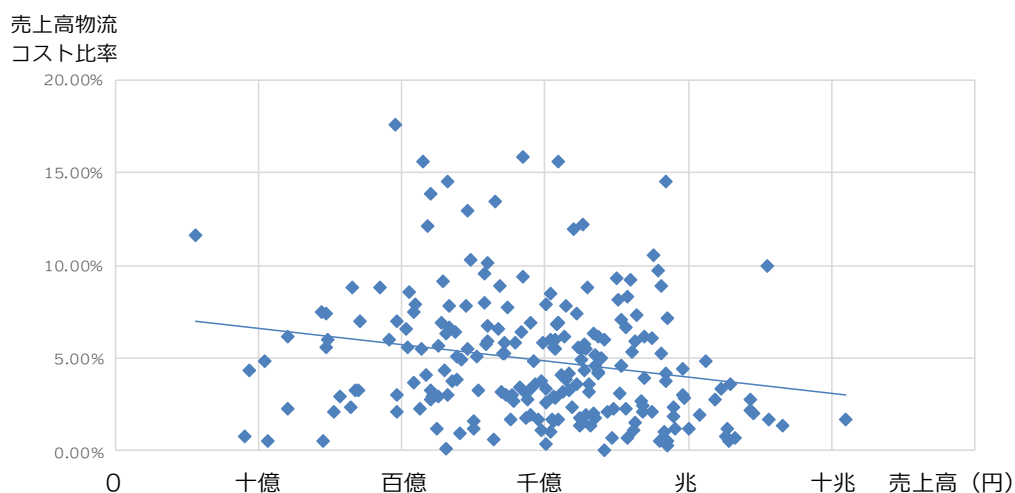
	回答数	(a) 売上高総額	(b) 物流コスト総額	(b) / (a)
製造業	140	562,996	19,739	3.51%
卸売業	42	92,749	4,025	4.34%
小売業	15	115,865	2,583	2.23%
その他	5	12,500	504	4.03%
計	202	784,110	26,851	3.42%

2020 年度調査における売上高と売上高物流コスト比率の分散の傾向を概観できるよう、縦軸を売上高物流コスト比率、横軸に売上高（対数表示）とする分布図を示す（図表 2-7）。参考として、2019 年度調査の分布図も掲載している。

図表 2-7 売上高と売上高物流コスト比率の分布図（2020 年度調査）



(参考) 売上高と売上高物流コスト比率の分布図（2019 年度調査）



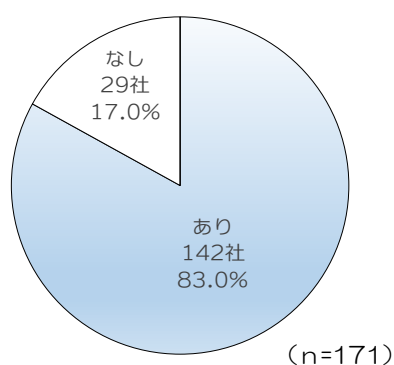
2.3 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

2016 年度調査以降、物流コストの値上げに関連した設問を追加している。2020 年度調査では、2019 年度の値上げ要請を対象としてアンケート調査を行った。

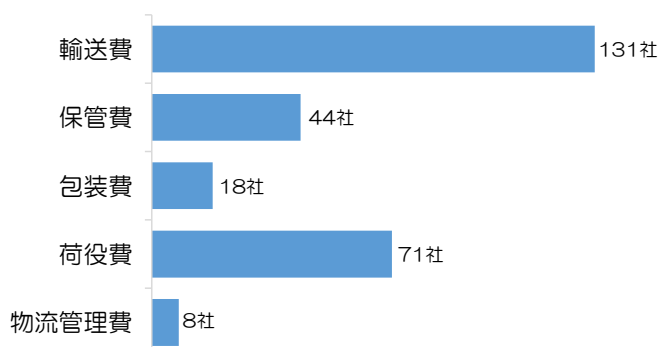
1) 値上げ要請の動向

2020 年度調査において、値上げ要請の有無については、回答企業（171 社）のうち 83.0%が要請を受けたと回答した（図表 2-8）。値上げを要請された主なコストの種類については輸送費と回答した割合が 131 社で最も多く、荷役費がこれに続いている（図表 2-9）。なお、2019 年度調査では 93.1%（203 社のうち 189 社）が、いずれかの項目で値上げ要請を受けたと回答していた。値上げ要請を受けた企業の割合は 2019 年度調査と比較して 10.1 ポイント減少した。

図表 2-8 値上げ要請の有無



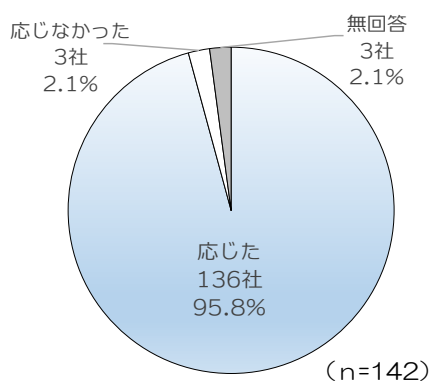
図表 2-9 値上げを要請されたコストの種類
(複数回答)



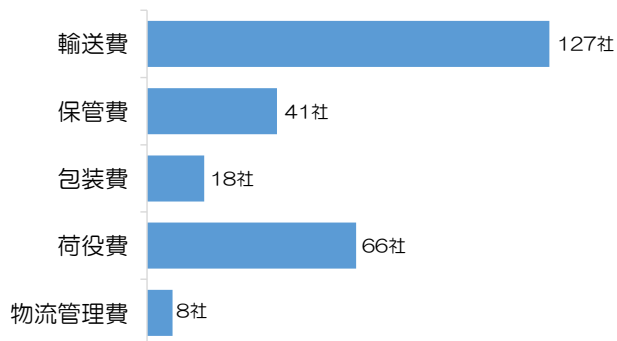
2) 値上げ要請の応否

値上げ要請があったとの回答した企業（142 社）のうち、136 社（95.8%）の企業が「応じた」と回答した（図表 2-10）。なお、2019 年度調査では 91.5%（189 社のうち 173 社）が値上げ要請に応じたと回答していた。値上げ要請に応じた企業の割合は 2019 年度調査と比較して 4.3 ポイント増加した。

図表 2-10 値上げ要請に対する応否



図表 2-11 値上げに応じたコストの種類
(複数回答)



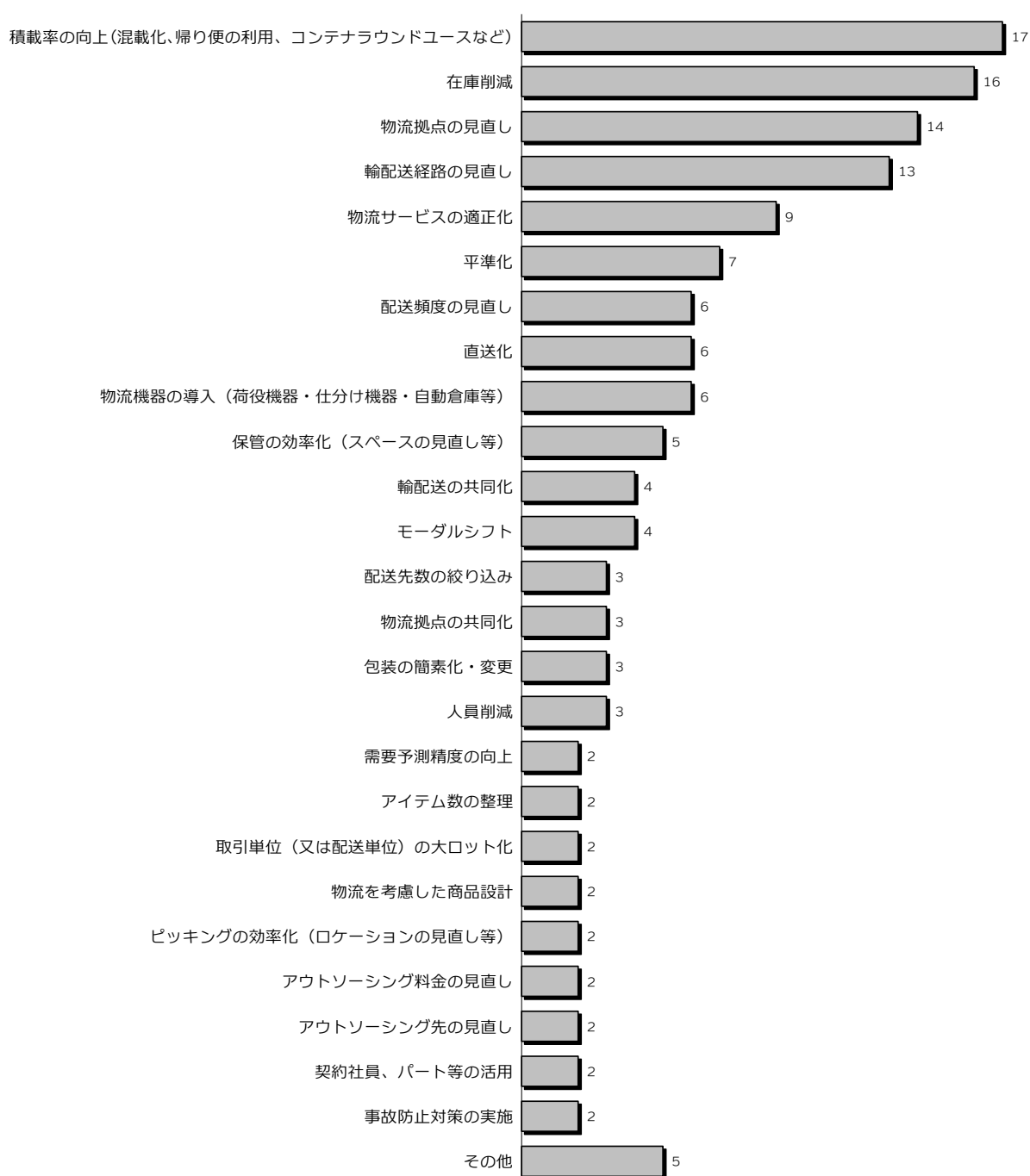
2.4 物流コスト適正化策

1) 効果が大きかった物流コスト適正化策

本調査は、売上高物流コスト比率など、荷主企業の物流コストの実態把握を主な目的としているが、各社の物流コスト適正化や抑制の取り組みについて、併せて調査を行っている。

各社が実施した物流コスト適正化策のうち、「効果が大きかった物流コスト適正化策」を1つ選んでもらった。図表 2-12 は、選ばれた件数が多い順に整理したものである。ここでは2社未満の回答を「その他」にまとめている。

図表 2-12 「効果が大きかった物流コスト適正化策」の回答数



2019年度調査では7位であった「積載率の向上」が、大きく順位を上げ1位となった(10件→17件)。2019年度調査で1位の「在庫削減」は2位となった(18件→16件)。2019年度調査で5位の「物流拠点の見直し」は、2020年度調査では3位となった(11件→14件)。2019年度調査で9位であった「物流サービスの適正化」は、順位を伸ばし5位となった(5件→9件)。

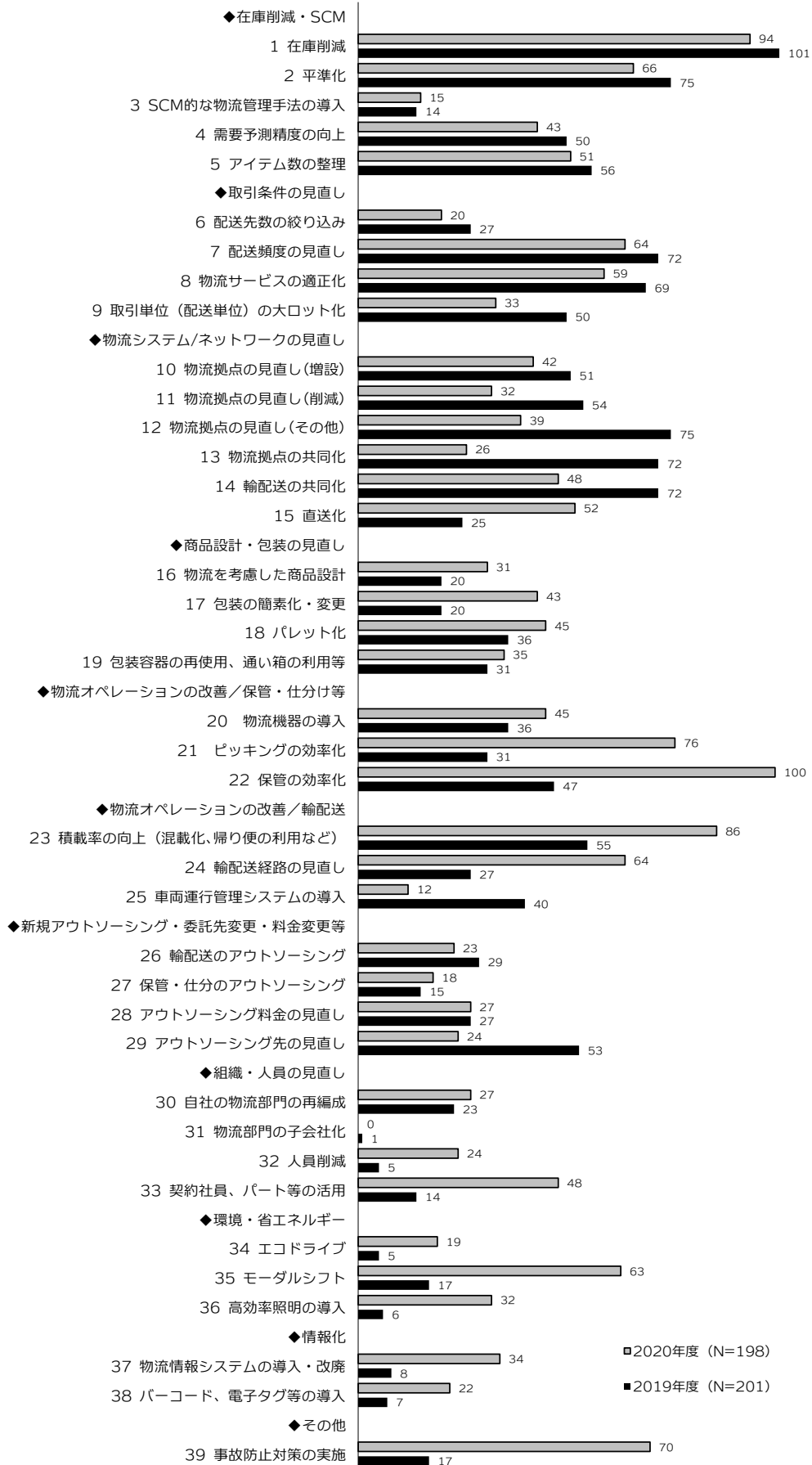
「効果が大きかった物流コスト適正化策」の総回答数は、2018年度調査の184社であったが、2019年度調査の151社、2020年度調査では142社と減少傾向にある。このような減少の背景には、各社において「効果が大きかった物流コスト適正化策」がなかったことなどが理由として考えられる。物流事業者からの値上げ要請や賃金上昇などの影響が大きく、施策を実施しても、物流コスト適正化にはつながらなかったとのコメントもあった。

2) 実施状況の概要

過去1年程度の間に取り組んだ物流コスト適正化策について、選択肢から複数選択で回答を得た結果が図表2-13である。「22 保管の効率化」を選択した企業は100社にのぼり、「1 在庫削減」や「23 積載率の向上」も80社を上回る企業が選択した。比較のために2019年度の調査結果も掲載している。

図表 2-13 実施した物流コスト適正化策（全業種）

全業種



2.5 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大により、荷主企業の経済活動にも大きな影響が広がっている。2020年1月から3月の期間においては、中国での感染拡大により、春節、旧正月の連休を終えたあとも中国企業の大半で休業が続き、日本企業の調達活動にも大きな影響を与えた。また、全国の小中高校への休校要請、不要不急な外出の自粛、イベント中止なども日本経済に多大な影響を与えた。

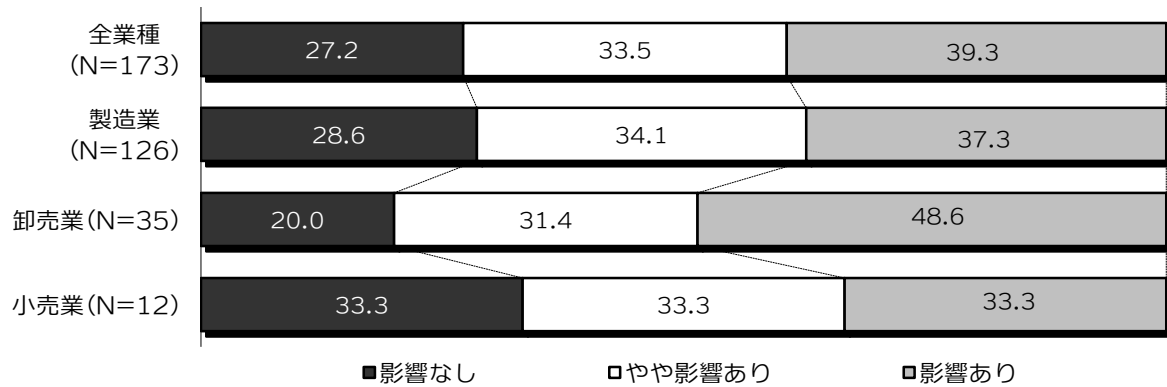
2020年度4月以降は、日本国内でも緊急事態宣言の発出・延長があり、度重なる感染拡大により、多くの業種が現在も影響を受けている。

当調査では、2019年度（コロナ禍の影響を受けた期間としては2020年1月～3月）と2020年度（原則的に2020年4月以降から回答時点まで²）の期間におけるコロナ禍による事業への影響について質問している。その結果を、**図表 2-14** と**図表 2-15** に示す。

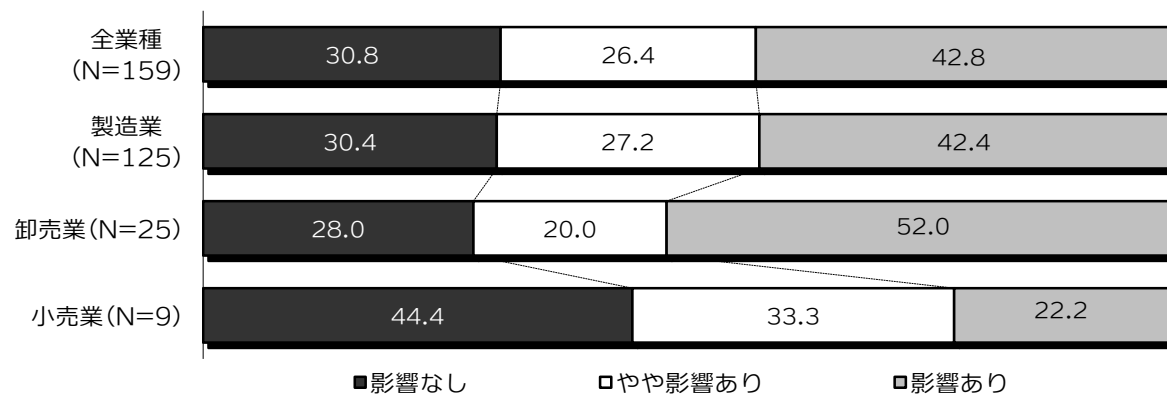
² アンケート調査の回答期間：2020年7月31日～11月30日

図表 2-14 コロナ禍の事業への影響（2019年度の状況）

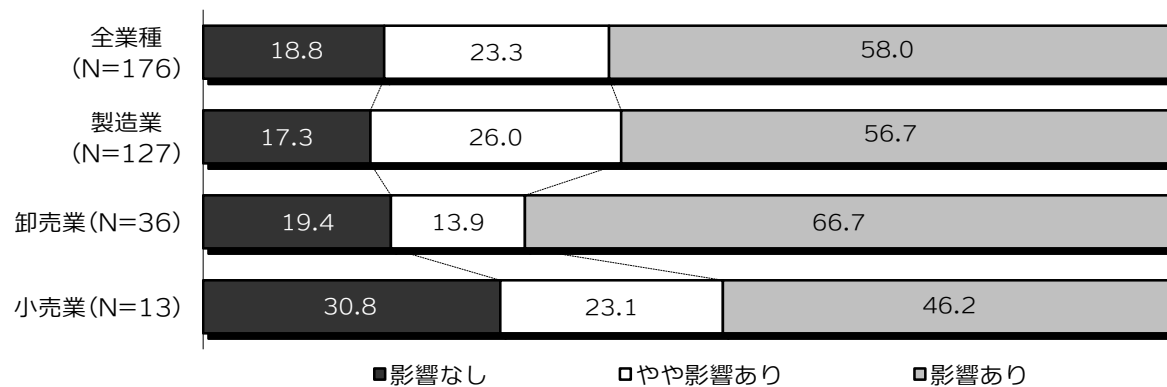
(1) 調達活動への影響



(2) 製造活動への影響

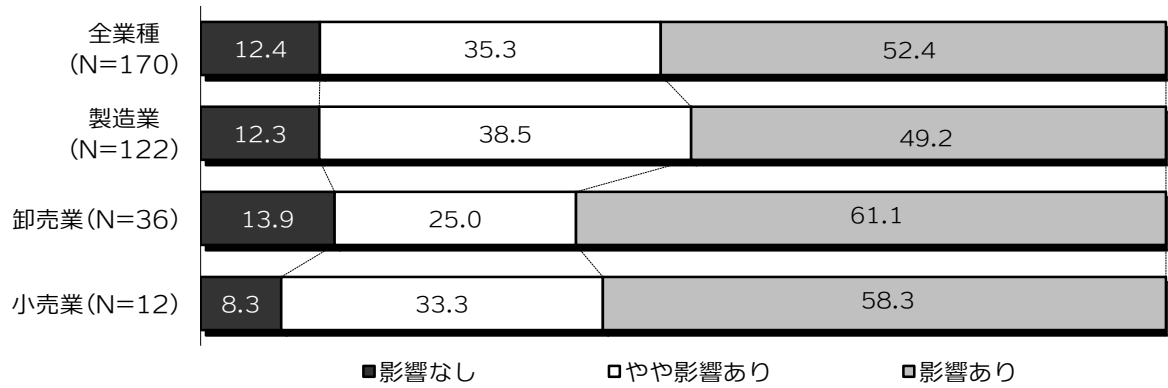


(3) 販売活動への影響

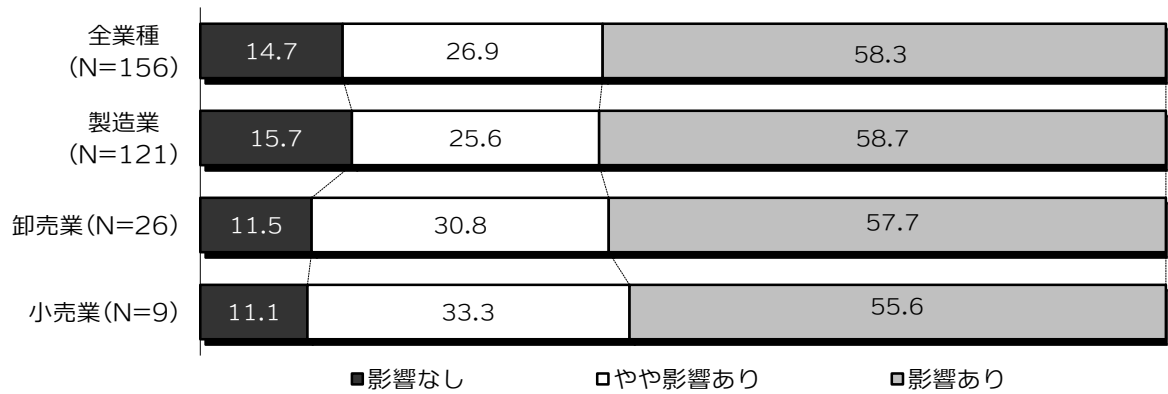


図表2-15 コロナ禍の事業への影響（2020年度の状況）

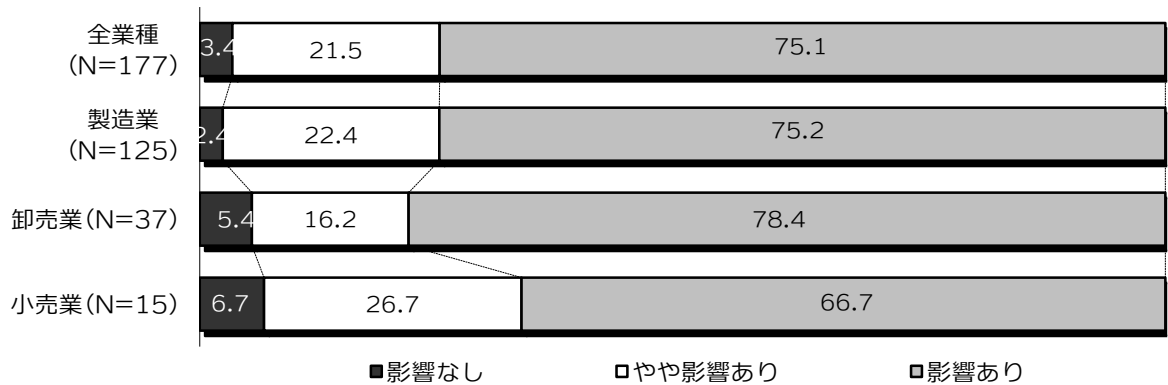
(1) 調達活動への影響



(2) 製造活動への影響



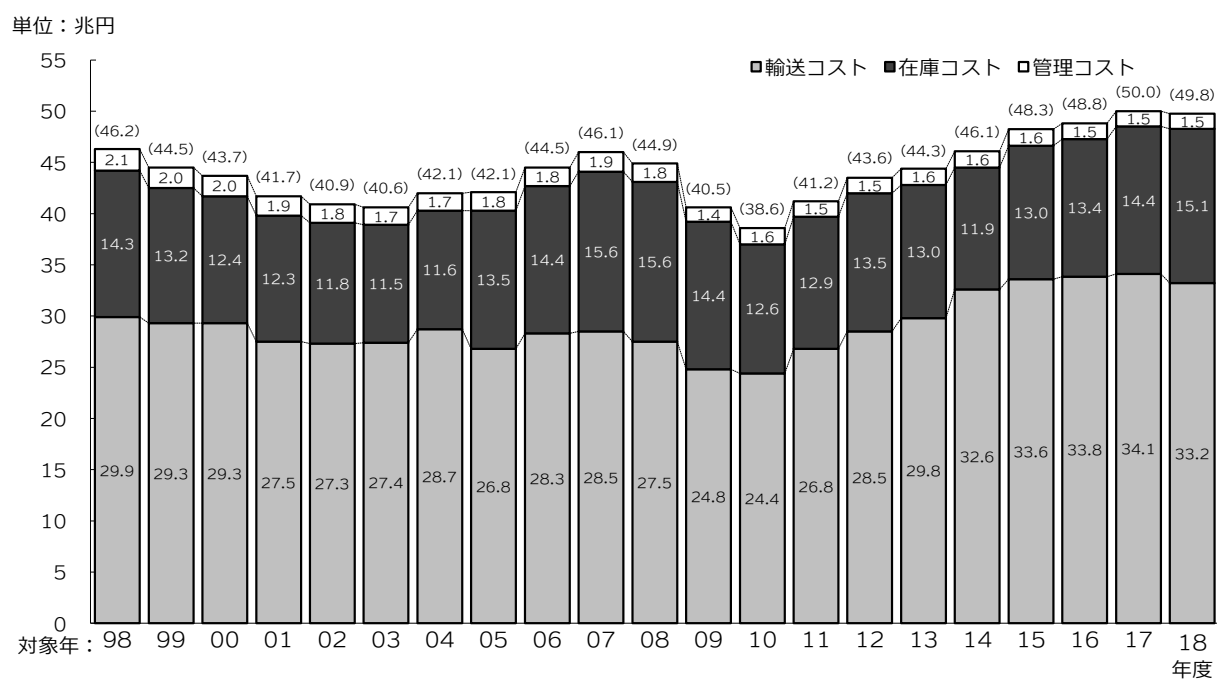
(3) 販売活動への影響



2.6 マクロ物流コストの動向

マクロ物流コストは、公的な統計データなどをもとに、国全体としての物流コストの総額を国民経済的な視点で推計したものである。図表 2-16 は、日本におけるマクロ物流コストの推移を示したものである。2018 年度のマクロ物流コストは 49.8 兆円であった。

図表 2-16 マクロ物流コストの推移



本報告書の詳細版は、有名書店*・政府刊行物センターなどで販売しております。

*Amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善など。一部店舗を除く。

日本ロジスティクスシステム協会では、荷主企業を対象に毎年「物流コスト調査」を行っております。物流コスト調査へのご協力いただいた企業様には、回答年度の調査報告書を1部進呈しておりますので、是非、ご参加を検討ください。詳細は JILS のホームページを確認ください。

【目次】

第1章 総論

1. 調査の目的
2. 物流コスト管理とその意義

第2章 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

1. 回答企業の構成
2. 売上高物流コスト比率の実態
3. 業種小分類別売上高物流コスト比率
4. 重量あたりの物流コスト
5. 温度帯別売上高物流コスト比率
6. リバース物流コスト
7. 補足

第3章 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

1. 物流コストの動向
2. ロジスティクス指標の動向
3. 物流事業者からの値上げ要請の動向
4. 物流管理に関わる指標などの把握の現状

第4章 物流施策の実施状況

1. 物流コスト適正化策の効果
2. 物流コスト適正化策事例（効率化の取り組み事例）
3. 物流コスト適正化策の実施状況
4. ホワイト物流推進運動への参画状況
5. 新型コロナウイルス感染拡大とサプライチェーン
6. ロジスティクス施策および投資についての意識調査
7. 個別企業の事例

第5章 マクロ物流コスト

1. 概要
2. 推計手順
3. 推計結果

第6章 海外の物流コスト（国際比較）

1. 海外のミクロ物流コスト（米国）
2. 海外のマクロ物流コスト（欧州）
3. 海外のマクロ物流コスト（アジア）

付録1 新型コロナウイルスの感染拡大による物流・サプライチェーンへの影響

付録2 解説 ロジスティクスコンセプト2030

【資料編】

1. 2020年度物流コスト実態調査 調査票
2. 2020年度 物流コスト実態調査 集計結果
3. 実態把握のための物流コスト算定マニュアル

口書誌情報

判型 B5判 約260ページ
ISBN 978-4-905022-15-2
価格 分類コード：C3063
定価 11,000円（本体10,000円＋税10%）＋送料
編・発行：公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

2021年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2021年4月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディウム3階

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <https://www1.logistics.or.jp/>

禁無断転載